

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名 日本輸送機株式会社(ニチユ)
 コード番号 7105 URL <http://www.nichiyunet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 裏辻 俊彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 青野 利泰
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

上場取引所 東大

TEL 075-951-7171

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	35,068	—	1,121	—	1,275	—	641	—
20年3月期第2四半期	33,940	4.6	1,482	△19.5	1,497	△22.3	844	△18.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	13.67	—
20年3月期第2四半期	19.19	19.10

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	56,412	—	18,798	—	32.9	—	395.94	
20年3月期	55,444	—	18,777	—	33.5	—	395.46	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 18,574百万円 20年3月期 18,551百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	10.00	10.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,800	3.4	2,300	△16.6	2,300	△10.4	1,200	△10.2	25.58

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	46,977,832株	20年3月期	46,977,832株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	66,539株	20年3月期	65,894株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	46,911,293株	20年3月期第2四半期	43,990,887株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、昨年来の米国金融システム不安の世界経済への波及、原油や素材価格の高騰による企業収益の低下、牽引役となっていた設備投資や輸出の減退など、景気の停滞感が色濃く出てまいりました。

このような経済環境下、当社グループはバッテリーフォークリフト専門の強みに加え、保管・搬送の複合システム技術を生かした商品の提供、また、顧客満足を優先させたサービスの提供など、顧客ニーズに沿った商品開発や販売促進を進めてまいりました。

国内では景気の先行き不安から投資手控えや延期の動きが見られましたものの、ロシア向けを中心とした輸出の増加が寄与しました結果、当第2四半期累計期間の連結売上高は前年同期比3.3%増の350億6千8百万円となりました。

利益面につきましては、鉄鋼等材料の値上げなどの影響を受け、営業利益は11億2千1百万円（前年同期比24.3%減）、経常利益は12億7千5百万円（同14.8%減）、四半期純利益は6億4千1百万円（同24.0%減）となりました。

部門別の状況につきましては次のとおりであります。

（産業車両部門）

国内フォークリフト需要は前年同期比1.9%の減少となりましたが、国内での当社グループ売上高は増加し、また、アジア地域への拡販戦略やロシアなどの新規市場開拓が功を奏し、海外売上高も増収となりました。その結果、当部門の売上高は275億8千万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は鉄鋼等材料費の値上げなどの影響を受けて20億9千7百万円（同14.2%減）となりました。

（物流システム部門）

物流システム部門では、長納期の大型物件が第3四半期以降の売上貢献になることもあり、60億7千8百万円（前年同期比6.7%減）の売上にとどまり、売上減の影響をうけて、営業利益は5百万円（同84.6%減）となりました。

（その他部門）

その他部門では、液晶関係の投資一巡の影響から巻取機製品が前年同期比44.0%の大幅な減収となり、当部門の売上高14億1千万円（前年同期比20.3%減）、営業利益8千8百万円（同46.1%減）となりました。

（注）前年同四半期増減率は参考に記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（1）資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産総額は564億1千2百万円となり、前連結会計年度末より9億6千7百万円増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金、仕掛品等のたな卸資産の増加によるものです。

負債総額は376億1千3百万円となり、前連結会計年度末より9億4千6百万円増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金、未払法人税等の増加によるものです。

また、少数株主持分を除く純資産につきましては、185億7千4百万円となり、前連結会計年度より2千2百万円増加となりました。これは主に四半期純利益6億4千1百万円計上による増加、配当金支払による4億6千9百万円の減少等によりです。

（2）キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益11億9千3百万円、減価償却費13億4千8百万円および仕入債務の増加4億9千9百万円等により16億4千万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出9億6千5百万円等により10億9千6百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払により5億8千7百万円の減少となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物期末残高は、49億9千3百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

わが国経済は、世界経済の景気減速により景気後退感がさらに強まるものと思われまます。この影響により通期の業績につきましては、平成20年5月9日公表の通期業績予想を修正しております。なお、詳細につきましては本日（平成20年11月7日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法または総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法または総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ71百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

④リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、借主としての所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

更に、貸主としての所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理としてリース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法を採用しております。これにより当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ67百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

また、リース取引開始日が平成20年4月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,993	5,051
受取手形及び売掛金	18,571	18,139
商品及び製品	2,263	2,054
仕掛品	2,026	1,780
原材料及び貯蔵品	907	899
その他	2,132	1,466
貸倒引当金	△85	△90
流動資産合計	30,809	29,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,914	5,956
機械装置及び運搬具(純額)	5,236	5,389
土地	4,284	4,273
その他(純額)	1,418	1,762
有形固定資産合計	16,854	17,382
無形固定資産	140	136
投資その他の資産		
投資有価証券	5,754	5,924
その他	2,901	2,736
貸倒引当金	△49	△37
投資その他の資産合計	8,606	8,623
固定資産合計	25,602	26,142
資産合計	56,412	55,444

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成20年9月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,236	17,798
短期借入金	6,192	6,731
未払法人税等	669	208
賞与引当金	1,073	1,118
役員賞与引当金	55	81
受注損失引当金	4	9
その他	2,707	2,771
流動負債合計	28,940	28,718
固定負債		
長期借入金	1,215	792
退職給付引当金	6,867	6,885
役員退職慰労引当金	246	223
その他	343	47
固定負債合計	8,673	7,948
負債合計	37,613	36,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,890	4,890
資本剰余金	3,299	3,299
利益剰余金	9,029	8,857
自己株式	△31	△31
株主資本合計	17,188	17,016
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,384	1,487
為替換算調整勘定	1	47
評価・換算差額等合計	1,385	1,535
少数株主持分	224	225
純資産合計	18,798	18,777
負債純資産合計	56,412	55,444

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

売上高	35,068
売上原価	27,537
売上総利益	7,531
販売費及び一般管理費	6,409
営業利益	1,121
営業外収益	
受取利息	12
受取配当金	37
為替差益	54
持分法による投資利益	23
その他	92
営業外収益合計	220
営業外費用	
支払利息	46
その他	20
営業外費用合計	66
経常利益	1,275
特別利益	
固定資産売却益	6
特別利益合計	6
特別損失	
固定資産処分損	65
投資有価証券評価損	1
減損損失	21
特別損失合計	88
税金等調整前四半期純利益	1,193
法人税、住民税及び事業税	566
法人税等調整額	△33
法人税等合計	532
少数株主利益	19
四半期純利益	641

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,193
減価償却費	1,348
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△44
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	23
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△17
受取利息及び受取配当金	△49
支払利息	46
売上債権の増減額 (△は増加)	△309
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△485
仕入債務の増減額 (△は減少)	499
その他	△457
小計	1,721
利息及び配当金の受取額	49
利息の支払額	△46
法人税等の支払額	△84
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△965
有形固定資産の売却による収入	10
投資有価証券の取得による支出	△5
長期貸付けによる支出	△130
その他	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7
長期借入れによる収入	663
長期借入金の返済による支出	△770
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△467
その他	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△587
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△58
現金及び現金同等物の期首残高	5,051
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,993

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	産業車両部門 (百万円)	物流システム 部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	27,580	6,078	1,410	35,068	—	35,068
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	27,580	6,078	1,410	35,068	(—)	35,068
営業利益	2,097	5	88	2,191	(1,069)	1,121

1. 事業区分の方法

当社グループの事業を製品・商品の種類別等の類似性を総合的に判断して区分している。

但し、販売部品は、各事業区分所属の主要な製品・商品に使用された保守販売部品にそれぞれ所属させている。

2. 各事業区分の主要な製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
産業車両部門	バッテリーフォークリフト・バッテリー機関車等、同保守販売部品
物流システム部門	無人搬送システム・自動倉庫等、同保守販売部品
その他部門	床面清掃機・床面洗浄機・巻取装置等、同保守販売部品

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用である。

4. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、「産業車両部門」で71百万円減少している。

(リース取引に関する会計基準)

【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)④に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、「産業車両部門」で67百万円増加している。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	31,358	3,709	35,068	—	35,068
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	2,517	420	2,938	(2,938)	—
計	33,875	4,130	38,006	(2,938)	35,068
営業利益	2,132	58	2,191	(1,069)	1,121

(注) 1. 本邦以外の各セグメントの売上高が全セグメントの売上高合計の10%未満であるため、国又は地域ごとにセグメントを区分していない。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりである。

その他の地域-----中国、東南アジア、ヨーロッパ

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用である。

4. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

【定性的情報・財務諸表等】 4. その他(3)②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、「日本」で65百万円、「その他の地域」で6百万円減少している。

(リース取引に関する会計基準)

【定性的情報・財務諸表等】 4. その他(3)④に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、「日本」で67百万円増加している。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

I. 海外売上高 (百万円)	5,029
II. 連結売上高 (百万円)	35,068
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	14.3

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 各セグメントの売上高が連結売上高の10%未満であるため、国又は地域ごとのセグメントに区分けしていない。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額 (百万円)		
I 売上高		33,940	100.0
II 売上原価		26,040	76.7
売上総利益		7,899	23.3
III 販売費及び一般管理費		6,417	18.9
営業利益		1,482	4.4
IV 営業外収益			
1. 受取利息	10		
2. 受取配当金	32		
3. 為替差益	20		
4. 持分法による投資利益	42		
5. その他	44	150	0.4
V 営業外費用			
1. 支払利息	49		
2. その他	86	135	0.4
経常利益		1,497	4.4
VI 特別利益		18	0.1
VII 特別損失		59	0.2
税金等調整前中間純利益		1,456	4.3
法人税、住民税及び事業税	656		
法人税等調整額	△55	600	1.8
少数株主利益		11	0.0
中間純利益		844	2.5

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,456
減価償却費	1,260
賞与引当金の増加額	55
役員賞与引当金の減少額	△24
役員退職給与引当金の増加額	12
退職給付引当金の減少額	△102
受取利息及び受取配当金	△43
支払利息	49
売上債権の増加額	△419
棚卸資産の減少額	540
リース車両の増加額	△397
仕入債務の増加額	292
その他	△388
小計	2,293
利息及び配当金の受取額	40
利息の支払額	△48
法人税等の支払額	△577
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,708
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,217
有形固定資産の売却による収入	19
投資有価証券の取得による支出	△5
短期貸付金の純減額	0
その他	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,251
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増額	90
長期借入金の返済による支出	△322
株式の発行による収入	4,195
配当金の支払額	△401
少数株主への配当金の支払額	△0
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,559
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	29
V 現金及び現金同等物の増加額	2,045
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,632
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	5,677

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	産業車両部門 (百万円)	物流システム 部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,659	6,511	1,769	33,940	—	33,940
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	25,659	6,511	1,769	33,940	(—)	33,940
営業費用	23,215	6,476	1,606	31,297	(1,159)	32,457
営業利益	2,443	35	163	2,642	(1,159)	1,482

(注) ①事業区分の方法

当連結グループの事業を、製品・商品の種類別の類似性を総合的に判断して区分している。
但し、販売部品は各事業区分所属の主要な製品・商品に使用された保守販売部品にそれぞれ
所属させている。

②各事業区分の主要な製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
産業車両部門	バッテリーフォークリフト・バッテリー機関車等、同保守販売部品
物流システム部門	無人搬送システム・自動倉庫等、同保守販売部品
その他部門	床面清掃機・床面洗浄機・巻取装置等、同保守販売部品

③営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用1,159百万円である。

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,638	3,301	33,940	—	33,940
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,230	417	2,647	(2,647)	—
計	32,868	3,719	36,587	(2,647)	33,940
営業費用	30,270	3,674	33,945	(1,487)	32,457
営業利益	2,597	44	2,642	(1,159)	1,482

- (注) 1. 本邦以外の各セグメントの売上高が全セグメントの売上高合計の10%未満であるため、国又は地域ごとにセグメントを区分していない。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりである。
その他の地域-----中国、シンガポール
3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用1,159百万円である。

[海外売上高]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

I 海外売上高 (百万円)	4,363
II 連結売上高 (百万円)	33,940
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	12.9

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
2. 各セグメントの売上高が連結売上高の10%未満であるため、国又は地域ごとのセグメントに区分けしていない。